

## 2015年の国連貧困削減目標の達成に暗雲、と新報告書

### 食料価格高騰でサハラ以南アフリカと南アジアで貧困悪化のおそれ

国連、ニューヨーク、9月11日－国連はきょう、世界が極度の貧困削減に向け、力強い持続的な前進を遂げているものの、食料や石油をはじめとする物価高騰と世界的な景気減速による影響が表れはじめているとの報告を発表しました。

『国連ミレニアム開発目標報告 2008』によれば、2002年以来、鉱物や一次農産品の価格高騰はあらゆる開発途上地域で、経済の急成長に貢献してきました。しかし、食料と燃料の輸入価格上昇によって、成長が危機にさらされている開発途上国も多くあります。

世界銀行による最新の貧困推計を見ると、開発途上地域の貧困層はこれまで考えられていたよりも多く、14億人とされています。それでも、この新たな推計は、極度の貧困の中で暮らす人々の数が1990年から2005年にかけて、18億人から14億人へと減少したこと、および、世界の貧困率が2015年までに、目標どおり1990年の50%へと低下する公算が大きいことを確認しています。しかし、この総計値は地域間の大きな格差を覆い隠しています。貧困の削減はほとんど東アジア、特に中国で生じており、他地域の中には、貧困率の低下幅がはるかに小さく、貧困層の規模もあまり縮小していないものが見られます。事実、サハラ以南アフリカや独立国家共同体（CIS）諸国では、1990年から2005年にかけて、貧しい人々の数が増大しています。

食料価格の全般的な高騰は、これまでの世界的な貧困減少の傾向を逆転させ、多くの人々を貧困へ追いやるものと見られます。サハラ以南アフリカと南アジアという、すでに極度の貧困の中で暮らす人々が最も多い地域は、特に厳しい状況に置かれるでしょう。

潘基文（パン・ギムン）事務総長は報告書の冒頭で、「今世紀初頭からほぼ一貫して見られ、これまでの成果に貢献してきた良好な開発環境は、今まさに脅かされている」と明言しています。「景気の減速は貧困層の所得を減少させます。食料危機により、世界中で飢えに苦しむ人々が増え、さらに数百万人が貧困に陥ることになります。そして気候変動は貧困層に対し、不当に大きな影響を及ぼすでしょう」。事務総長はまた、次のようにも述べています。「こうした懸念への取り組みは急務であるとはいえ、これによってミレニアム開発目標（MDGs）の達成を目指す長期的な取り組みが損なわれるようなことがあってはなりません。それどころか、私たちはこうした新たな課題に立ち向かう中でも、MDGsにきちんと焦点を絞り続けるという戦略を採用しなければならないのです」

### 国連の課題への具体的対策

貧困、気候変動、食料・燃料価格という3つの問題には相関関係が見られるため、今月から再開される国連総会では、これらをひとつにまとめて取り上げることになっています。

潘事務総長は9月25日、MDGs達成に向けた世界的な行動を推進するため、特別のハイレベル会合の開催を呼びかけました。この会合にはほぼ100カ国の首脳のほか、民間企業、財団、市民団体の指導者も多く参加する予定です。ハイレベル会合や、これと並行して開催されるイベントでは、保健、貧困、食料および気候変動の問題に取り組むため、数多くの新規イニシアチブや連携の拡大が発表されるものと見られます。

ニカラグアのみゲル・デスクト・ブロックマン次期総会議長は、9月16日に開会する第63回総会の重点テーマとして食糧危機対策を掲げました。また、気候変動や農業、貧困削減という点でアフリカが厳しい試練にさらされていることを踏まえ、総会は9月22日、アフリカの開発ニーズに関するハイレベル会合を開くことになっています。

## 前進と課題

2000年9月の国連ミレニアム・サミットではじめて合意されたMDGsは、2015年までに極度の貧困と困窮の削減、女性の地位向上および環境の持続可能性確保を目指し、全世界的な目標を定めています。今年で4年目を数える『ミレニアム開発目標報告』は、国連経済社会局（UN DESA）が25の国連・国際機関の統計を総合し、作成しているものです。

「2015年以後を考えれば、貧困に終止符を打つという全般的目標が達成できることに間違いはありません」。潘事務総長は、報告書の冒頭でこのように述べています。「必要なのは、集団的かつ長期的な揺るぎない努力です」

きょう発表された報告書は、MDGs達成に向けた前進として、次のような点をあげています。

- 小学校の就学率は90%に達しており、世界の10地域のうち2地域を除く全地域で、2015年までに100%という目標達成のめどが立っています。
- 10地域のうち6地域で、小学校のジェンダー平等（男子生徒に対する女子生徒の割合）は95%以上となっています。
- はしかによる死者は2000年から2006年にかけて3分の1に減少し、開発途上地域における子どもの予防接種率も80%に達しています。
- 1990年以来、15億人以上が新たにきれいな飲み水を利用できるようになりましたが、淡水資源にストレスがかかっているため、現在ではほぼ30億人が水不足の地域に暮らしています。
- 民間企業の支援により、最貧国では携帯電話技術と必須医薬品が普及しつつあります。
- 国際的債権者による債務帳消しもあり、開発途上国での社会事業支出は増大しています。開発途上国の輸出収入のうち、対外債務の返済にあてられる割合は、2000年の12.5%から2006年には6.6%へと低下したため、より多くの資源を貧困層の保健と教育のニーズ充足に回せるようになりました。

しかし、8つのMDGsと関連の具体的目標の中には、開発途上国における取り組みの強化や、開発に好都合な国際環境の維持、さらには援助国による支援増大がない限り、2015年の期限までに達成できないと見られるものも多くあります。積み残された課題としては、次のような点があげられます。

- 開発途上国では毎年、50万人以上の母親が出産時に、または妊娠合併症により命を落としています。
- 開発途上地域の子どものうち、約4分の1は栄養不良の状態にあります。
- 開発途上地域人口のほぼ半数は、依然として改良衛生施設を利用できません。
- 開発途上地域で増大を続ける都市人口のうち3分の1以上は、スラムで暮らしています。
- 開発途上国で就業している女性のほぼ3分の2は、自営業者や無給の家内労働者として、不安定な職に就いています。

報告書はMDGsの達成が可能だとしているものの、そのためには、先進国が数年前から約束してきた対外援助増額の履行など、さらに多くの資金拠出が必要となるでしょう。

## メディアのお問い合わせ先：

Martina Donlon, donlon@un.org, tel. 212-963-6816

François Coutu, coutu@un.org, tel. 917-367-8052

Pragati Pascale, pascale@un.org, tel. 212-963-6870

UN Department of Public Information（国連広報局）

さらに詳しくは、[www.un.org/millenniumgoals](http://www.un.org/millenniumgoals) をご覧ください。